

財務状況把握の結果概要

関東財務局宇都宮財務事務所財務課

(対象年度：平成29年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
栃木県	真岡市

◆基本情報

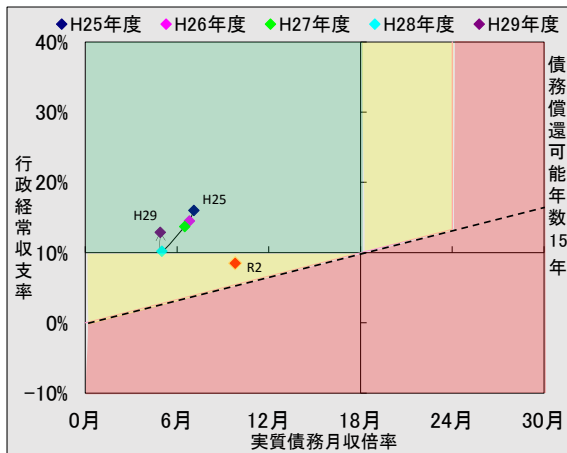
財政力指数	0.83	標準財政規模(百万円)	17,601
H30.1.1人口(人)	80,927	平成29年度職員数(人)	412
面積(Km ²)	167.34	人口千人当たり職員数(人)	5.1

(単位：人)

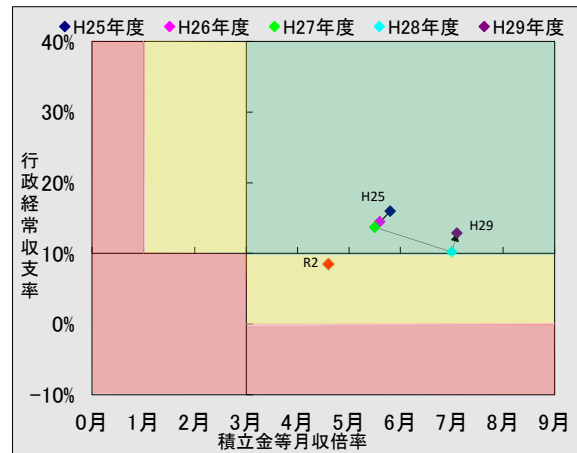
	総人口	年齢別人口構成				産業別人口構成							
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H17年国調	83,002	12,421	15.0%	55,624	67.0%	14,643	17.6%	5,138	11.6%	17,639	40.0%	20,981	47.5%
H22年国調	82,289	12,245	14.9%	53,841	65.4%	16,203	19.7%	4,529	10.8%	16,568	39.5%	20,826	49.7%
H27年国調	79,539	11,292	14.3%	49,000	61.8%	18,948	23.9%	3,839	9.9%	14,693	37.9%	20,229	52.2%
H27年国調	全国平均	12.6%		60.7%		26.6%		4.0%		25.0%		71.0%	
	栃木県平均	12.9%		61.3%		25.9%		5.7%		31.9%		62.4%	

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



※収支計画最終年度を◆で表記している

債務高水準	積立低水準	収支低水準	該当なし ✓
【要因】	【要因】	【要因】	
建設債	建設投資目的の取崩し	地方税の減少	
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額	資金繰り目的の取崩し	人件費の増加
	公営企業会計等の資金不足額	積立原資が低水準	物件費の増加
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額	その他	扶助費の増加
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額		補助費等・繰出金の増加
その他		その他	
その他			

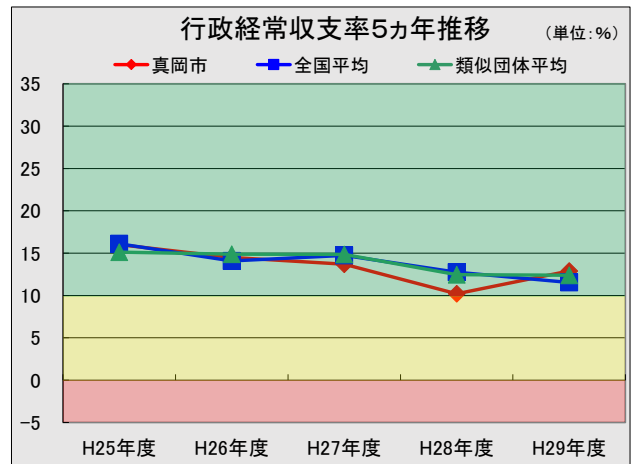
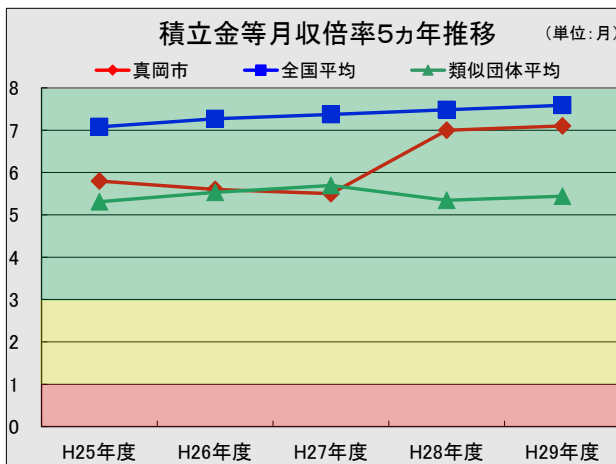
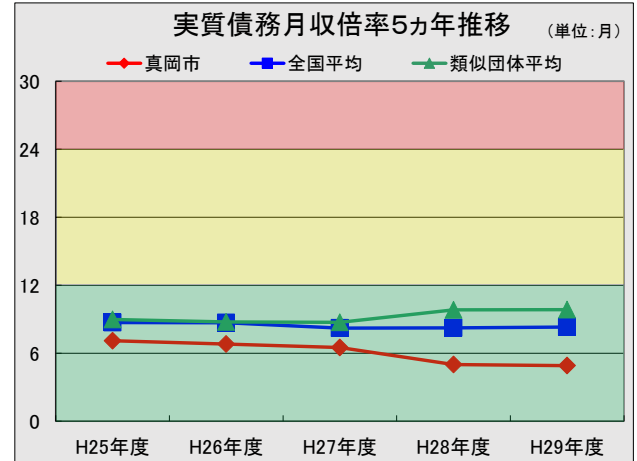
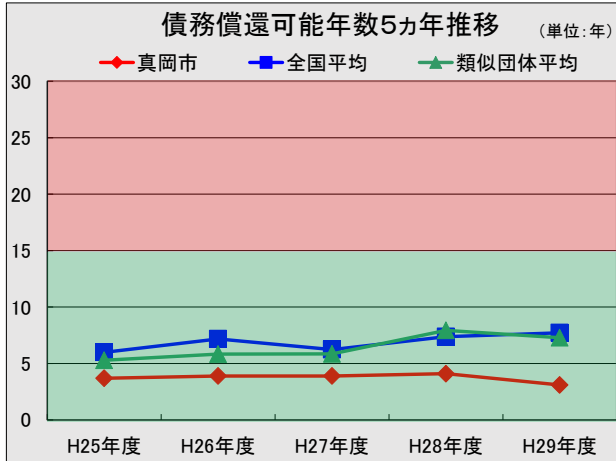
◆財務指標の経年推移

<財務指標>

類似団体区分
都市Ⅱ-O

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 栃木県 平均値
債務償還可能年数	3.7年	3.9年	3.9年	4.1年	3.1年	7.3年	7.7年	5.2年
実質債務月収倍率	7.1月	6.8月	6.5月	5.0月	4.9月	9.8月	8.3月	6.9月
積立金等月収倍率	5.8月	5.6月	5.5月	7.0月	7.1月	5.4月	7.6月	5.4月
行政経常収支率	16.0%	14.5%	13.7%	10.2%	12.9%	12.4%	11.5%	12.7%

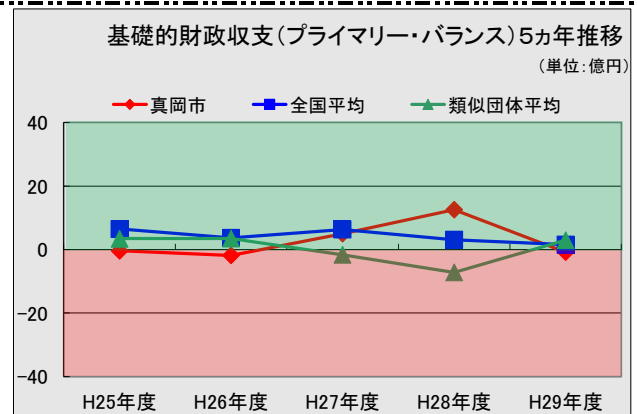
※平均値は、いずれも29年度



<参考指標>

(H29年度)

健全化判断比率	真岡市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	12.61%	20.00%
連結実質赤字比率	-	17.61%	30.00%
実質公債費比率	5.2%	25.0%	35.0%
将来負担比率	-	350.0%	-

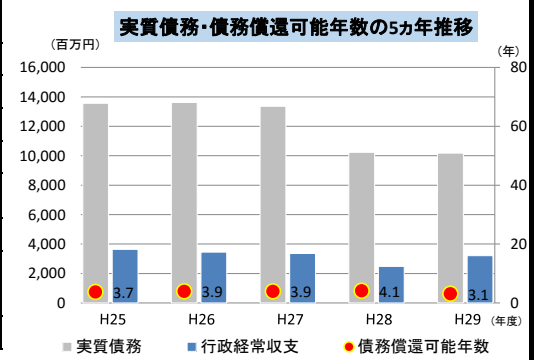
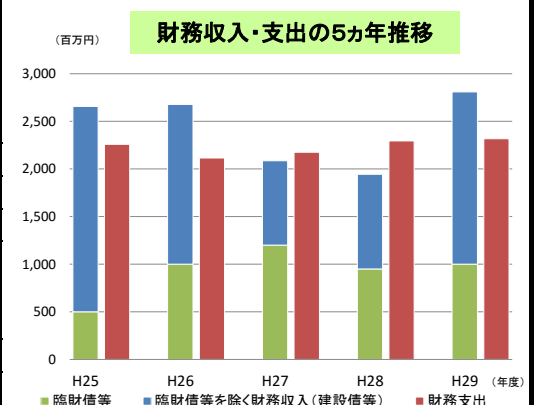
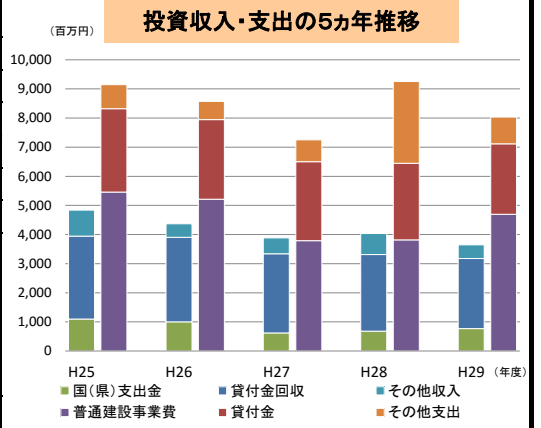
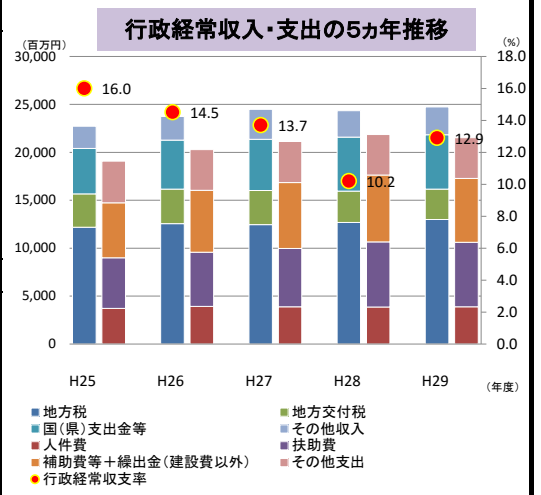


※ 基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)] - [歳出 - (公債費 + 基金積立)]
 ※ 基金は財政調整基金及び減債基金
 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。
 ※2. 右上部表中の平均値については、各団体のH29年度計数を単純平均したものである。
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、H29年度の類型区分による。
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

◆行政キャッシュフロー計算書

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	構成比	(百万円)	類似団体平均値 (H29年度)	構成比
■行政活動の部■									
地方税	12,194	12,566	12,465	12,687	12,988	52.5%	10,136	40.0%	
地方譲与税・交付金	1,556	1,653	2,318	2,075	2,222	9.0%	1,872	7.4%	
地方交付税	3,469	3,605	3,558	3,277	3,176	12.8%	6,882	27.2%	
国(県)支出金等	4,742	5,104	5,342	5,613	5,680	23.0%	5,429	21.4%	
分担金及び負担金・寄附金	286	290	274	235	226	0.9%	245	1.0%	
使用料・手数料	423	473	476	396	394	1.6%	449	1.8%	
事業等収入	50	44	57	50	46	0.2%	307	1.2%	
行政経常収入	22,722	23,735	24,490	24,333	24,732	100.0%	25,320	100.0%	
人件費	3,720	3,932	3,890	3,873	3,886	15.7%	4,437	17.5%	
物件費	3,729	3,753	3,875	3,819	3,871	15.7%	5,371	21.2%	
維持補修費	316	220	169	184	193	0.8%	348	1.4%	
扶助費	5,269	5,651	6,075	6,784	6,724	27.2%	5,255	20.8%	
補助費等	3,051	3,618	3,871	3,868	3,507	14.2%	3,380	13.3%	
繰出金(建設費以外)	2,692	2,837	3,005	3,112	3,170	12.8%	3,062	12.1%	
支払利息 (うち一時借入金利息)	305 (-)	268 (-)	239 (-)	204 (-)	176 (-)	0.7%	220 (0)	0.9%	
行政経常支出	19,082	20,279	21,125	21,845	21,527	87.0%	22,073	87.2%	
行政経常収支	3,640	3,456	3,365	2,488	3,205	13.0%	3,247	12.8%	
特別収入	2,381	307	292	3,787	928		447		
特別支出	2,052	13	29	2	5		402		
行政収支(A)	3,969	3,749	3,628	6,273	4,128		3,292		
■投資活動の部■									
国(県)支出金	1,097	999	620	679	771	21.1%	1,168	54.7%	
分担金及び負担金・寄附金	0	9	51	119	49	1.4%	29	1.4%	
財産売却収入	91	22	46	185	30	0.8%	46	2.2%	
貸付金回収	2,846	2,906	2,717	2,631	2,407	66.0%	444	20.8%	
基金取崩	801	433	448	423	390	10.7%	446	20.9%	
投資収入	4,835	4,369	3,883	4,037	3,648	100.0%	2,134	100.0%	
普通建設事業費	5,461	5,211	3,788	3,815	4,697	128.8%	4,226	198.1%	
繰出金(建設費)	266	188	190	222	202	5.5%	48	2.2%	
投資及び出資金	45	44	42	38	45	1.2%	148	6.9%	
貸付金	2,859	2,734	2,712	2,630	2,418	66.3%	405	19.0%	
基金積立	517	393	516	2,551	670	18.4%	522	24.5%	
投資支出	9,149	8,571	7,249	9,255	8,032	220.2%	5,349	250.7%	
投資収支	▲4,313	▲4,202	▲3,365	▲5,218	▲4,384	▲120.2%	▲3,215	▲150.7%	
■財務活動の部■									
地方債 (うち臨財債等)	2,657 (500)	2,677 (1,000)	2,086 (1,200)	1,945 (950)	2,810 (1,000)	100.0%	2,655 (830)	100.0%	
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%	
財務収入	2,657	2,677	2,086	1,945	2,810	100.0%	2,655	100.0%	
元金償還額 (うち臨財債等)	2,260 (722)	2,114 (744)	2,176 (740)	2,294 (835)	2,318 (858)	82.5%	2,690 (906)	101.3%	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%	
財務支出(B)	2,260	2,114	2,176	2,294	2,318	82.5%	2,690	101.3%	
財務収支	397	563	▲90	▲348	492	17.5%	▲35	▲1.3%	
収支合計	54	110	173	707	235		42		
償還後行政収支(A-B)	1,710	1,635	1,452	3,980	1,810		602		
■参考■									
実質債務 (うち地方債現在高)	13,559 (23,949)	13,620 (24,512)	13,364 (24,422)	10,233 (24,074)	10,184 (24,565)		19,582 (29,985)		
積立金等残高	11,061	11,129	11,363	14,196	14,708		11,751		



◆ヒアリングを踏まえた総合評価

1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）とフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から行っている。

【診断結果】

債務償還能力については、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面（債務の水準）

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、直近10年間（平成20～29年度）をみると、4.9ヶ月～9.6ヶ月の範囲で推移し、平成29年度では4.9ヶ月（補正後）と当方の診断基準（18ヶ月）を下回っていることから、債務高水準の状況にはない。

なお、平成29年度の実質債務月収倍率4.9ヶ月は、類似団体平均9.8ヶ月と比較すると優位となっている。

②フロー面（償還原資の獲得状況（＝経常的な資金繰りの余裕度））

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、直近10年間をみると、10.2%～24.1%の範囲で推移し、平成29年度では12.9%（補正後）と当方の診断基準（10%）を上回っていることから、収支低水準の状況にはない。

なお、平成29年度の行政経常収支率12.9%は、類似団体平均12.4%と比較すると優位となっている。

※債務償還可能年数

平成29年度の債務償還可能年数3.1年は、当方の診断基準（15年）を下回っている。

また、平成29年度の債務償還可能年数は、類似団体平均7.3年と比較すると優位となっている。

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）とフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から行っている。

【診断結果】

資金繰り状況については、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、直近10年間をみると、4.6ヶ月～7.1ヶ月の範囲で推移し、平成29年度では7.1ヶ月（補正後）と当方の診断基準（3ヶ月）を上回っていることから、積立低水準の状況にはない。

なお、平成29年度の積立金等月収倍率7.1ヶ月は、類似団体平均5.4ヶ月と比較すると優位となっている。

②フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）

上記「1. 債務償還能力について」②フロー面のとおり、収支低水準の状況にはない。

●財務指標の経年推移

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	類似団体平均値 (29年度)
債務償還可能年数	2.9年	5.6年	2.7年	2.8年	3.4年	3.7年	3.9年	3.9年	4.1年	3.1年	7.3年
実質債務月収倍率	8.5月	9.6月	7.4月	6.8月	6.9月	7.1月	6.8月	6.5月	5.0月	4.9月	9.8月
積立金等月収倍率	5.3月	4.6月	4.9月	5.6月	6.0月	5.8月	5.6月	5.5月	7.0月	7.1月	5.4月
行政経常収支率	24.1%	14.3%	23.0%	19.9%	17.0%	16.0%	14.5%	13.7%	10.2%	12.9%	12.4%

※「参考1 財務上の問題把握の診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。
財務上の問題には、該当しないものの、診断基準の定義2のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

参考1 財務上の問題把握の診断基準

財務上の問題点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24ヶ月以上 ②実質債務月収倍率18ヶ月以上かつ債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1ヶ月未満 ②積立金等月収倍率3ヶ月未満かつ行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- 債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- 実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
- 積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
- 行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等
積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

3. 財務の健全性等に関する事項

【今後の見通し】

令和2年度の財務指標をみると、引き続き、債務償還能力及び資金繰り状況は留意すべき状況にはない見通しである。なお、実質債務の増加や行政経常収支の減少により、いずれの財務指標も悪化する見通しであり、なかでも行政経常収支率は診断基準10.0%を下回る見通しであることから、経常的な収支の推移に注視する必要があると考える。

※平成30年度策定「財政推計」（計画期間：平成30～令和2年度）に基づき算出した財務指標は以下のとおり

財務指標	H29年度	最終年度(R2年度) H29年度との比較	主な要因	
債務償還可能年数	3.1年	9.5年 悪化	実質債務の増加	地方債現在高の増加及び積立金等残高の減少
実質債務月収倍率	4.9月	9.8月 悪化	実質債務の増加	同上
積立金等月収倍率	7.1月	4.6月 悪化	積立金等残高の減少	その他特定目的基金や財政調整基金の取崩し
行政経常収支率	12.9%	8.5% 悪化	行政経常収支の減少	扶助費の増加、物件費の増加

○要因・背景

1. 実質債務の増加要因

地方債現在高は増加し、積立金等残高は減少することから、実質債務は増加する見通しである。

(1) 地方債現在高の増加

地方債現在高は、直近5年間（平成25～29年度）をみると、起債の抑制をしてきたことから、約240億円で推移しているものの、令和2年度は、主に新庁舎建設事業や総合運動公園整備事業等の大規模事業に係る起債により、約300億円に増加する見通しである。

(2) 積立金等残高の減少

積立金等残高は、新庁舎建設事業等に備えて計画的に積立を行ってきたことから、平成29年度は約147億円であったところ、令和2年度は、庁舎建設基金や急患診療所整備事業・北真岡駅南口改修事業等に伴う公共施設整備基金の取崩しのほか、大規模事業等に起因する収支不足分に対する財政調整基金の充当等により、約99億円に減少する見通しである。

2. 行政経常収支の減少要因

行政経常収入及び行政経常支出は増加するものの、行政経常支出の増加幅が行政経常収入の増加幅を上回ることから、行政経常収支は減少する見通しである。

(1) 行政経常収入の増加について

- ・ 地方税は、給与所得の増加による個人住民税の増加、企業の大規模な設備投資による固定資産税の増加等から、増加する見込みである。
- ・ 国（県）支出金等は、扶助費の増加に伴って、増加する見込みである。
- ・ 地方交付税は、合併算定替の縮減のほか、地方税の増加に伴う基準財政収入額の増加が想定されることから、減少する見込みである。

(2) 行政経常支出の増加について

- ・ 扶助費は、高齢化等に伴う社会福祉費の増加や幼児教育無償化に伴う児童福祉費の増加により増加する見込みである。
- ・ 物件費は、市民会館等の指定管理者制度の導入や学校教育におけるICT活用等により増加する見込みである。
- ・ 人件費は、会計年度任用職員の適用に伴う期末手当等の支給のほか、学校教育におけるICT活用や新産業団地の整備等の新規事業に伴う採用者数の増加により増加する見込みである。

3. 財務の健全性等に関する事項

【その他の留意点等】

1. 行政経常収支の見直しについて

貴市の財政状況をみると、平成29年度は安定した地方税収のもと、定員管理の徹底による人件費の抑制等により行政経常収支率は12.9%であったものの、令和2年度は8.9%となり、診断基準10.0%を下回る見直しである。この要因としては、合併算定替の縮減期間の終了による地方交付税の減少、高齢化に伴う扶助費の増加及び新規事業に伴う人件費の増加等による行政経常収支の減少が挙げられる。

このような状況の中、貴市は、地方税の下支えとなっている企業からの収入を維持・確保するために、市内立地企業への「企業立地促進事業費補助金」等の補助金や産業団地の新規造成等の施策を通じて、企業の定着や誘致に取り組んでいる。また、スマート農業の推進や日本一の生産量・販売額を誇るいちご及び真岡鉄道のSL等を活用した農業や観光の振興にも注力しており、自主財源の確保を図っている。

他方、支出の抑制・削減のために、実施計画と予算要求の2段階での事業内容の精査や行政評価等の活用による事業の見直しを行っているところである。

こうした取り組みが将来の行政経常収支の増加に繋がることが期待される。

2. 公共施設の更新対応について

公共施設等総合管理計画によると、貴市が保有する公共施設は、昭和50年代前後に集中的に整備されたことから、今後一斉に大規模修繕や建替え等（以下、「更新等」）の時期を迎えることとなっている。また、すべて現状のまま維持する場合にかかる更新等費用は今後40年間で3,497億円（年平均87億円）、財源不足は年平均29億円と試算しており、費用の削減のために施設の長寿命化や建築物系公共施設の延床面積25.5%縮減等を行う方針を示している。

このような状況の中、貴市は、小学校4校や庁舎等の統廃合、廃校施設の社会福祉サービス事業所兼地域コミュニティ施設としての利活用等、施設の適正管理・利活用に取り組まれている。また、庁舎や学校教育施設等の整備にあたっては、地方債の活用や基金の計画的な運用により財政負担の軽減を図っているほか、廃校施設4校の利活用や新たに整備される複合交流施設において民間活力の導入を検討している。

今後、更新等が必要な施設の増加や大規模事業に係る地方債の償還の開始により財政負担の増加が懸念されることから、将来見込まれる費用を適切に把握し、基金を計画的に運用していくほか、公共施設の維持管理費用や利用状況等の情報を庁内や市民と共有し、個別施設計画に基づいて計画的に更新等を行っていくことが必要と考える。

【総評】

診断年度平成29年度の貴市の財政状況をみると、安定した地方税収のもと、定員管理の徹底等による人件費の抑制、基金の計画的な積立、地方債の適正管理により債務償還能力及び資金繰り状況は留意すべき状況にはない。

令和2年度においては、引き続き債務償還能力及び資金繰り状況は留意すべき状況にはない見直しであるものの、合併算定替の縮減、社会保障関連経費の増加、新規事業に伴う職員数の増加等により、行政経常収支率は診断基準（10.0%）を下回る見直しであることから、経常的な収支の推移に注視する必要があると考える。また、公共施設の更新対応や庁舎建設・総合運動公園整備等の大規模事業に係る地方債の償還の開始により、更に財政負担の増加が懸念される場所である。

今後、貴市におかれては、企業誘致等の産業振興を進め、引き続き地方税等の自主財源の安定的な確保に取り組むとともに、新規事業を始めとする各事業の遂行や公共施設の維持更新等にあたっては、計画的な事業実施や行政評価等を活用した事業の見直し、PPP/PFI導入の検討等によって、支出の抑制・削減を図ることで、健全かつ安定的な財政運営が行われることが望まれる。

● 計数補正

債務償還能力及び資金繰り状況を評価するにあたっては、ヒアリングを踏まえ、以下の計数補正を行っている。

■ 補正科目

○ 定額給付金の補正について

(補正理由)

一過性の定額給付金に係る収入及び支出が行政経常収入及び行政経常支出に計上されているため、行政特別収支に整理した。

【百万円】

科目	21年度	補正内容
国(県)支出金等	▲ 343	減額補正
補助費等	▲ 1,235	減額補正
行政特別収入	343	増額補正
行政特別支出	1,235	増額補正

○ 震災復興特別交付税の補正について

(補正理由)

震災復興特別交付税及びそれが充当された復旧・復興事業経費が行政経常収入及び行政経常支出に計上されているため、行政特別収支に整理した。

【百万円】

科目	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	補正内容
地方交付税	▲ 936	▲ 1,023	▲ 2,062	▲ 182	▲ 227	▲ 614	▲ 143	減額補正
人件費	▲ 17			▲ 5				減額補正
物件費	▲ 124	▲ 14	▲ 2	▲ 1	▲ 1	▲ 1	▲ 1	減額補正
扶助費	▲ 32	▲ 12	0	0		0	0	減額補正
補助費等	▲ 95	▲ 45	▲ 1,793	▲ 8	▲ 6		▲ 4	減額補正
繰出金(建設費以外)								減額補正
行政特別収入	936	1,023	2,062	182	227	614	143	増額補正
行政特別支出	268	71	1,795	13	7	2	5	増額補正

■ 財務指標への影響(補正前→補正後)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度
債務償還可能年数	2.5→2.9年	8.0→5.6年	2.7年	2.5→2.8年	2.7→3.4年
実質債務月収倍率	8.1→8.5月	9.5→9.6月	7.4月	6.5→6.8月	6.6→6.9月
積立金等月収倍率	5.1→5.3月	4.5→4.6月	4.9月	5.3→5.6月	5.8→6.0月
行政経常収支率	27.0→24.1%	9.9→14.3%	23.0%	21.9→19.9%	20.3→17.0%
	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
債務償還可能年数	3.4→3.7年	3.7→3.9年	3.7→3.9年	3.3→4.1年	3.0→3.1年
実質債務月収倍率	6.5→7.1月	6.8月	6.4→6.5月	4.9→5.0月	4.9月
積立金等月収倍率	5.3→5.8月	5.5→5.6月	5.5月	6.8→7.0月	7.0→7.1月
行政経常収支率	15.7→16.0%	15.1→14.5%	14.5→13.7%	12.4→10.2%	13.4→12.9%

(注) 計数補正の結果、診断指標に変更があった場合は→で表示。